

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～平成22年度		担当課室	技術調査課		課長 横山晴生	
会計区分	一般会計		施策名	技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H20.4)、宇宙基本計画(H21.6宇宙開発戦略本部)、地理空間情報活用推進基本計画(H20.4閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	準天頂衛星システムを使って測量を実施するための補正技術の開発やその技術基準(マニュアル)の作成を目指し、準天頂衛星システムにより、現状のGPS衛星では都市部や山間部等で電波が遮られる地域においても、ビルや山陰等の影響を受けない高精度な測量サービス享受できる環境を実現し、新たなビジネス機会の創出に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ol style="list-style-type: none"> 準天頂衛星にも対応した次世代電子基準点の仕様(案)に関する研究開発 中低速移動体(建設機械等)において、遮蔽物、障害物の多い山間部等で継続して位置特定できる技術の開発 電波が電離層や対流層を通過する時に発生する誤差を補正するための情報を作成し、地上から準天頂衛星に補正情報を送信し、補正情報をユーザに安定的に配信するための実証実験 準天頂衛星からの補正情報を用いて高精度な測量を実施するための実証実験 <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」、「中間評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施。「総合科学技術会議」の「平成15年度科学技術関係施策優先順位づけ」(H14.11.11)において「S(積極的に実施すべきもの)」判定を受けた。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	202	202	212		
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
	計	202	202	212			
	執行額	201	202	197			
	執行率(%)	99.6%	99.8%	92.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績			
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。			活動実績(当初見込み)			
				()	()	()	()
単当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「総合科学技術会議」の「平成15年度科学技術関係施策優先順位づけ」(H14.11.11)において「S(積極的に実施すべきもの)」判定を受けた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p><目的・予算の状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、H18年に行われた外部有識者による「中間評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。 <p><資金の流れ、費目・使途></p> <ul style="list-style-type: none"> ・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 <p><活動実績、成果実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究計画に従い各年度の研究を実施し、準天頂衛星システムを使った測量作業マニュアル案を作成するなど、所要の成果が得られた。 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、平成15年度から平成22年度の8年間で実施しており、平成22年度で終了している。 		
廃止	<p>⑧ 昨年度の行政事業レビューで廃止。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省
197百万円

総合技術開発プロジェクトの
計画主体

【示達】

国土地理院
87百万円

準天頂衛星を用いた高精度測
位補正技術の技術基準等の原
案検討に必要な調査・分析方
法の企画・立案、及び調査結
果に基づく技術基準等の原案
検討

謝金、委員等旅費、調査旅費
1百万円

【一般競争等】

A. 民間企業等(13社)
86百万円

技術基準等の原案検討に必要な
データ収集や整理、システム構築
等の実施

【随意契約】

B. (独)宇宙航空研究開発機構
110百万円

準天頂衛星追跡管制システム
の送受信設備の整備等

【外部委託】

C. 民間企業等(2社)
110百万円

機器製作・社内検査・現地工事・
保守点検

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日立造船(株)環境・ソリューション事業部			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術基準等の原案検討に必要なデータ収集や整理、システム構築等	43			
その他	交通費	2			
	機械器具損料、事務経費	1			
計		46	計		0
B.(独)宇宙航空研究開発機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	日本電気(株) 準天頂衛星追跡管制・測位データ送受信局に係る機器製作、検査、現地工事、機能試験、運用	110			
計		110	計		0
C.日本電気(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
整備費	準天頂衛星追跡管制・測位データ送受信局の整備	93			
施設管理費	準天頂衛星追跡管制・測位データ送受信局の保守点検	12			
その他	消費税	5			
計		110	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立造船(株)環境・ソリューション事業部	技術基準等の原案検討に必要なデータ収集や整理、システム構築等	46	—	—
2	古野電気(株)	機器購入	22	1	100.0%
3	(株)パスコ本社営業部	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	7	2	75.5%
4	(株)ニコトリンブル	機器購入	4	2	35.9%
5	(株)テクノバンガード	機器購入	3	2	85.5%
6	(株)栄光エンジニアリング	機器購入	2	2	68.4%
7	(株)ホサカ	機器購入	1	随意契約	—
8	(株)根本商事	機器購入	0.1	随意契約	—
9	近畿日本ツーリスト(株)	会議費	0.1	随意契約	—
10	関彰商事(株)	燃料費	0.1	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)宇宙航空研究開発機構	準天頂衛星追跡管制・測位データ送受信局に係る機器製作、検査、現地工事、機能試験、運用	110	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	準天頂衛星追跡管制・測位データ送受信局の整備・保守点検	110	—	—
2	宇宙技術開発(株)	準天頂衛星追跡管制・測位データ送受信局の設備維持	0.2	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					